

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第4回推進連絡会議

日時：令和4年4月25日(月)

14:00～15:00

場所：WEB開催

〔林野庁林政部会議室〕
〔福島県農林水産部会議室〕

議 事 次 第

1 開会

2 議事

(1) 里山・広葉樹林再生プロジェクトの取組状況について

①令和4年度の取組について

②モデル地域における再生プランの概要について

(2) その他

3 閉会

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」推進連絡会議委員名簿

| 氏 名 | 現 職 |
|----------------------|--------------------|
| やなぎだ のりひさ 柳 田 範 久 | 福島県農林水産部次長（森林林業担当） |
| まつもと ひでき 松 本 秀 樹 | 福島県森林組合連合会代表理事専務 |
| さとう まもる 佐 藤 守 | 福島県木材協同組合連合会専務理事 |
| きのした ひとし 木 下 仁 | 林野庁森林整備部研究指導課長 |
| つかだ なおこ 塚 田 直 子 | 林野庁林政部経営課特用林産対策室長 |

（敬称略）

【オブザーバー】

| 氏 名 | 現 職 |
|---------------------|---|
| しのみや よしき 篠 宮 佳 樹 | 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点長 |

（敬称略）

○福島県では、放射性物質の影響により、しいたけ原木の生産量が大幅に減少し、原木となる広葉樹の伐採・更新が進んでいないことから、原木林資源の循環利用に向けて、広葉樹林の計画的な再生に向けた取組を「里山・広葉樹林再生プロジェクト」として関係者と連携して進めていく。

I. 再生プランの作成

- ・地域ごとの再生プラン（震災前の原木林の把握、しいたけ原木等の需要を踏まえ再生が必要な原木林の抽出、伐採等の実行体制等）の作成

II. 科学的知見の発信・共有と更なる集積

- ・既知の科学的知見の周知、ぼう芽枝の放射性セシウム濃度に対する土壌中の放射性セシウム濃度及び交換性カリウム濃度の影響等の追加調査
- ・科学的知見をまとめた「しいたけ原木供給に向けた里山・広葉樹林再生ガイドライン（仮称）」作成

III. 伐採した広葉樹の利用拡大

- ・製紙用、燃料用チップや内装材需要（中・大径木）の創出（放射性物質を含むこと、様々な形状があることを踏まえつつ、販路開拓を検討）

推進連絡会議

（構成員）

- ・林野庁（研究指導課長、特用林産対策室長）
- ・福島県（農林水産部次長）
- ・福島県森林組合連合会（専務理事）
- ・福島県木材協同組合連合会（専務理事）
- （オブザーバー）
- ・森林総合研究所（震災復興・放射性物質研究拠点長）

推進
連絡
会議

- しいたけ原木生産の停滞により大径化・高齢化した原木林について、採算がとれる原木林においては、伐採・更新による原木資源の循環利用と地域資源を活用した生業の再生
- それ以外の原木林においては、長伐期化の推進等による公益的機能の発揮
- しいたけ原木以外にも多様な木材需要を創出することにより、広葉樹林の利用拡大
- 福島県における取組をモデルとして、原木生産に影響を受けている他県へ横展開



想定スケジュール

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 4月25日 | 第4回推進連絡会議※ |
| 4～6月 | 今年度実施地域の再生プラン作成（モデル地域以外） |
| 6月～ | 森林概況調査・同意取得・境界測量等の実施 |
| 11月～ | 伐採・更新作業の実施 |
| 1月 | 第5回推進連絡会議 （R5以降も推進連絡会議を必要に応じて開催） |

※令和3年度に推進連絡会議を3回開催（4月、9月、1月）し、モデル地域の選定、関係者へのヒアリング、伐採・更新対象森林や実行体制の検討状況について進捗を共有。

再生プランの概要

資料②

➤ 特徴的な3つのモデル地域において、震災前の原木林の把握を進めるとともに、伐採・更新の実行体制等について市町村、森林組合等地域の関係者と検討して再生プランを作成。令和4年度より再生プランに基づく伐採を開始する。

| モデル地域 | 地域の状況 | 実行体制 | 原発事故前の 原木林面積 [区域] | 里山・広葉樹林 伐採・更新面積(ha) | | |
|--|---|--|---|------------------------|----------------|----------|
| | | | | 再生すべき面積 | R4~R7 | R4 予定 |
| 田村市地域 | <ul style="list-style-type: none"> 震災前から地元の森林組合がしいたけ原木林の整備に関わっており、しいたけ原木林であった広葉樹林の位置、原木生産者等に関する情報も有している。 ※コナラ・クヌギの一斉林のほか、アカマツ等との混交林など、地域の広い範囲から生産。 森林組合が主体となった広葉樹林の整備が期待できる。 | <ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、森林組合、民間の林業事業者、農林家が伐採していたが、現在、民間の林業事業者等は廃業又は休業状態。 市内の林業事業者に加え、市外の林業労働力を最大限活用する体制を構築。 | 約5,000ha [田村市] 〔コナラ等一斉林、アカマツ等の混交林を含む〕 | 900 | 195 | 36 |
| 二本松市地域 | <ul style="list-style-type: none"> 震災前の原木生産は、原木しいたけ生産者や原木販売業者等が主であった。 しいたけ原木や薪炭の出荷が出来ない状況では自発的な原木林の伐採・更新が行われる見込みは少ない。 現在、一部の森林において、地元森林組合による伐採・更新が行われている。 | <ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、民間の林業事業者、農林家が伐採していたが、現在は廃業又は休業状態。 民間の林業事業者等に加え、森林組合を活用するほか、市主体による事業発注により、地域の林業労働力(森林組合、地域住民による管理団体等)を最大限に活用。 | 約 390ha [二本松市] | 350 | 80 | 20 |
| 鮫川村地域 | <ul style="list-style-type: none"> 震災前の原木生産は、原木しいたけ生産者や薪炭生産業者等が主であった。 しいたけ原木や薪炭の出荷が出来ない状況では自発的な原木林の伐採・更新が行われる見込みは少ない。 森林組合による原木林の伐採等がほとんど行われていない。 | <ul style="list-style-type: none"> 原発事故前は、主に木炭生産事業者が伐採していたが、現在、木炭生産量は半減。 木炭生産事業者等に加え、森林組合を活用するほか、村主体による事業発注により、地域の林業労働力(森林組合、地域住民による管理団体等)を最大限に活用。 | 約 150ha [鮫川村] | 120 | 18 | 3 |
| モデル地域合計 | | | 約5,540ha | 1,370 | 293 約80/年 | 59 |
| モデル地域以外で伐採・更新を予定している地域 伊達市、川俣町、須賀川市、石川町、平田村、三春町、小野町、西郷村、矢祭町、塙町、西会津町 等 | | | 約4,460ha | 3,630 | 約70~ 170/年 | 91 |
| 県全体 | | | 約10,000ha | 5,000 | 約150~ 250/年 | 150 |

モデル地域における再生プランの概要(田村市地域)

モデル地区の現状

- 田村市内の全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前の原木しいたけ生産者は、休廃業により、現在、原木しいたけ生産を行っている者は1名のみ。

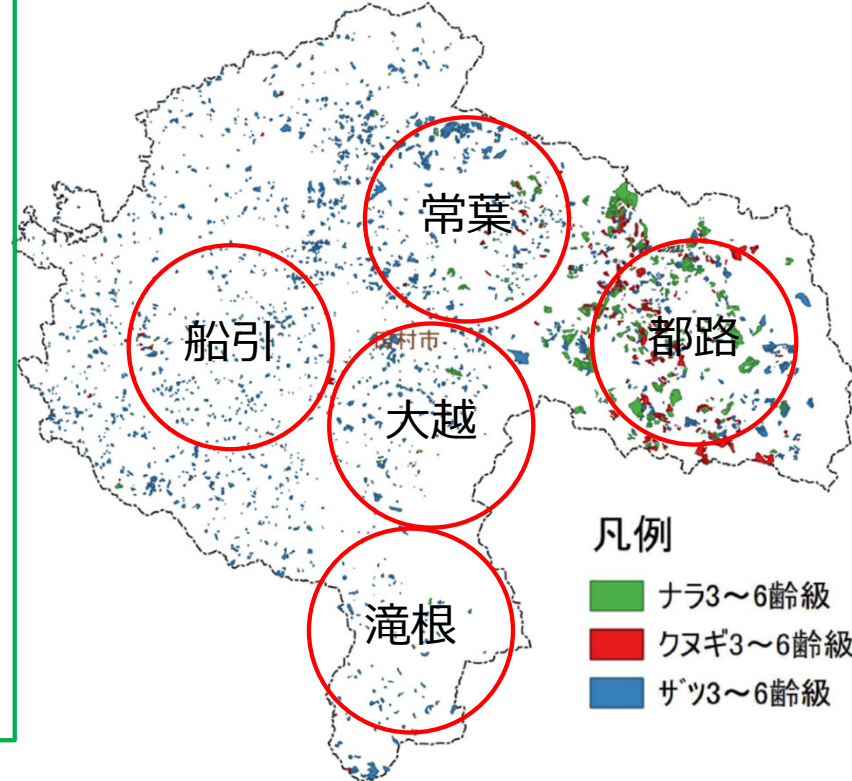
| | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|------------|----------------------|-------------------------|------------|
| 原木しいたけ生産者 | 26人 | 1人 | 3.8% |
| 素材生産量(広葉樹) | 27,624m ³ | 6,805m ³ ※R1 | 24.6% |

原木等需要の見通し

- 地元産原木が入手できるなら事業を再開するという意欲のある生産者がいることや、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
- 製材・チップ用材としての需要も見込めるため、当面の間、しいたけ等原木として適さない広葉樹材の需要開拓が必要。

| | | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|----------|----|-------|--------|------------|
| 生しいたけ生産量 | 原木 | 55.2t | 1.6t | 2.9% |
| | 菌床 | 53.1t | 133.7t | 251.8% |
| 木炭生産量 | | 68.9t | — | 皆減 |

※再生すべき原木林の推計に当たり、森林簿データからナラ・クヌギ・その他広葉樹のうち、3～6齢級かつ路網から500m未満の森林を抽出



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 5,000ha うち再生すべき面積 900ha

| 地区名 | 再生すべき面積 | 3齢級 | | | | 4齢級 | | | | 5齢級 | | | | 6齢級 | | | | 整備予定年度・対象森林面積 | | | |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|--|--|-------|
| | | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | | | | |
| 船引 | 225ha | 58ha | 60ha | 45ha | 62ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常葉 | 120ha | 26ha | 22ha | 47ha | 25ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 滝根 | 45ha | 11ha | 12ha | 8ha | 14ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大越 | 37ha | 6ha | 15ha | 7ha | 9ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都路 | 473ha | 110ha | 130ha | 134ha | 99ha | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 900ha | 211ha | 239ha | 241ha | 209ha | | | | | | | | | | | | | | | | 195ha |

実行体制

- 原発事故前における原木供給は、森林組合及び民間の林業事業体や農林家により拮抗する事業量で行われてきたが、原発事故による森林施業の停滞から民間の林業事業体等は休廃業状態となっており、労働力不足は深刻なものとなっている。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、市内の林業事業体が極めて少ないことから、市内外の林業労働力を最大限活用する体制を構築。

モデル地域における再生プランの概要(二本松市地域)

モデル地区の現状

- 二本松市内の全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前の原木しいたけ生産者は、休廃業により、現在、原木しいたけ生産を行っている者は1名のみ。

| | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|------------|---------------------|-----------------------|------------|
| 原木しいたけ生産者 | 22人 | 1人 | 4.5% |
| 素材生産量(広葉樹) | 4,072m ³ | 101m ³ ※R1 | 2.5% |

原木等需要の見通し

- 地元産原木が入手できるなら事業を再開するという意欲のある生産者がいることや、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
- 製材・チップ用材としての需要も見込めるため、しいたけ等原木として適さない広葉樹材の需要開拓が必要。

| | | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|----------|----|-------|-------|------------|
| 生しいたけ生産量 | 原木 | 32.0t | 0.0t | 0.0% |
| | 菌床 | 51.0t | 36.3t | 71.2% |
| 木炭生産量 | | 13.8t | — | 皆減 |

里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 390ha うち再生すべき面積 350ha

| 地区名 | 再生すべき面積 | 3齢級 | | | | 4齢級 | | | | 5齢級 | | | | 6齢級 | | | | 整備予定年度・対象森林面積 | |
|-----|---------|------|------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|------|
| | | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | | |
| 二本松 | 50ha | 12ha | 18ha | 14ha | 6ha | | | | | | | | | | | | | R 4 | 20ha |
| 安達 | 28ha | 7ha | 6ha | 7ha | 8ha | | | | | | | | | | | | | R 5 | 20ha |
| 岩代 | 171ha | 48ha | 35ha | 36ha | 52ha | | | | | | | | | | | | | R 6 | 20ha |
| 東和 | 101ha | 30ha | 14ha | 14ha | 43ha | | | | | | | | | | | | | R 7 | 20ha |
| 計 | 350ha | 97ha | 73ha | 71ha | 109ha | | | | | | | | | | | | | | 80ha |

実行体制

- 原発事故前における原木供給は、大半が民間の林業事業体や農林家によるものであったことから、今後の原木林再生(伐採作業等)においては、民間の林業事業体等に加え、森林組合を活用。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、市主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。

※整備対象箇所は市内全域に点在

凡例

- ナラ3~6齢級
- クヌギ3~6齢級
- サツ3~6齢級



モデル地域における再生プランの概要(鮫川村地域)

モデル地区の現状

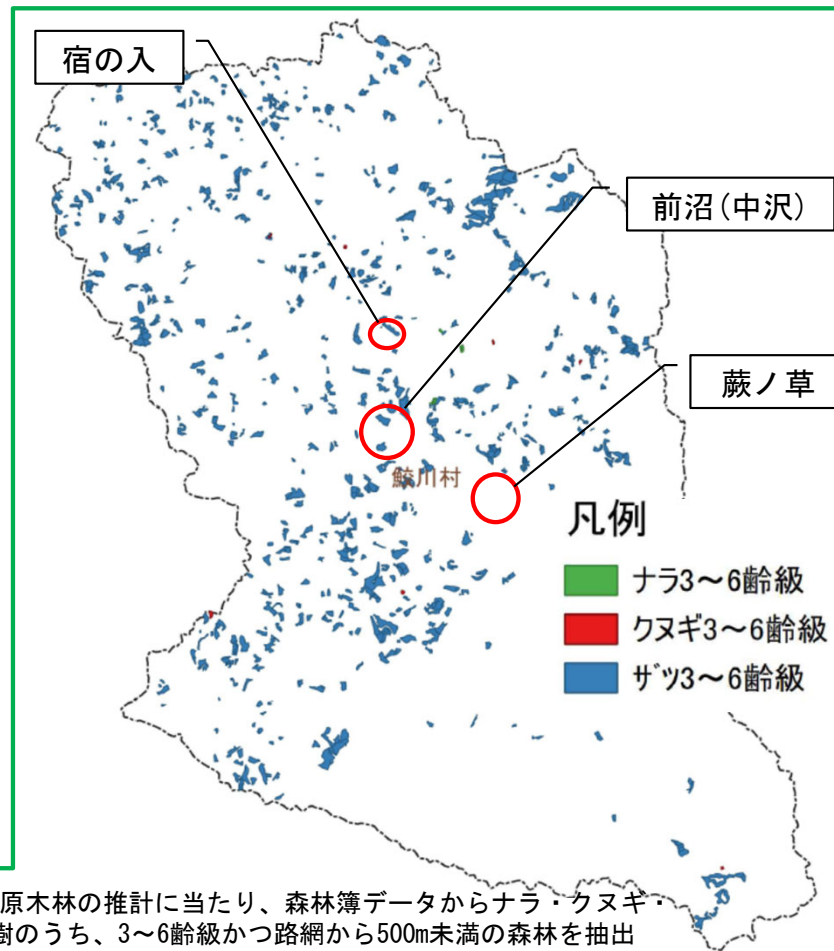
- 鮫川村内の過半の区域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前、広葉樹材は、薪炭材や良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが伐採適期を過ぎ手入れが行き届かない状況。

| | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|------------|---------------------|-------------------------|------------|
| 原木しいたけ生産者 | 6人 | — | 皆減 |
| 素材生産量(広葉樹) | 3,096m ³ | 4,244m ³ ※R1 | 137.1% |

原木等需要の見通し

- 更新伐を行うことにより、しいたけ原木や木炭の原料として原発事故前の流通量に近づくことが見込まれる。
- 製材・チップ用材や木炭としての需要も見込めるため、しいたけ等原木として適さない広葉樹材の需要開拓が必要。

| | | 平成22年 | 令和2年 | 比率(R2/H22) |
|----------|----|--------|-----------|------------|
| 生しいたけ生産量 | 原木 | 1.4t | — | 皆減 |
| | 菌床 | 112.0t | 9.3t | 8.3% |
| 木炭生産量 | | 220.0t | 90.0t ※R1 | 40.9% |



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

- 原発事故前の原木林面積 約 150ha うち再生すべき面積 120ha ※ 再生すべき原木林の推計に当たり、森林簿データからナラ・クヌギ・その他広葉樹のうち、3～6齢級かつ路網から500m未満の森林を抽出

| 地区名 | 再生すべき面積 | 3齢級 | 4齢級 | 5齢級 | 6齢級 | 整備予定年度・対象森林面積 | | |
|-------|---------|-----|------|------|------|---------------|------|--------------------|
| | | | | | | 前沼(中沢) | 宿ノ入 | 蕨ノ草 |
| 鮫川村全域 | 120ha | 9ha | 36ha | 35ha | 40ha | 前沼(中沢) | 12ha | R4～R7 (3～8ha/年) |
| | | | | | | 宿ノ入 | 3ha | |
| | | | | | | 蕨ノ草 | 3ha | |
| | | | | | | 計 | 18ha | |

実行体制

- 原発事故前における原木の伐採・利用は、村内の木炭生産事業者によるものや、しいたけ原木として県外への流通がほとんどであったことから、今後の原木林再生(伐採作業等)においては、木炭生産事業者等に加え、森林組合を活用。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、村主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。